

第7次日吉津村総合計画後期計画

令和8年度実施計画

令和8年6月

目次

頁

政策1 豊かな心をはぐくむ むらづくり			
施策1 誰もが学び 誇れるむらづくり			
	基本事業1 人権尊重社会の実現	男女共同参画推進事業	1
		人権・同和教育	2
		人権・同和対策事業	3
	基本事業2 生涯学習の推進	GUTS日吉津っ子育成事業	4
		ヴィレステひえづ拠点事業	5
		生涯学習の推進事業	6
		中・高校生自主サークル活動支援事業	7
	基本事業3 文化・芸術の振興	資料館管理運営	8
		文化財保護事業	9
施策2 子どもが生き生き育つ むらづくり			
	基本事業1 子育て支援の充実	ミライトひえづ管理運営	
		児童館運営費	10
		子育て支援センター運営	11
		ファミリーサポートセンター運営	12
		ミライトひえづ施設管理	13
		すまいる子育て応援ギフト事業	14
		ひえづこども園運営費	15
	基本事業2 学校教育の充実	こども誰でも通園制度事業	16
		コミュニティ・スクール事業	17
		GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業	18
		人材育成交流事業	19
政策2 自然と調和する 住みよいむらづくり			
施策1 暮らしやすい むらづくり			
	基本事業1 快適な生活環境の整備	道路維持	20
		海浜運動公園魅力向上事業	21

		基本事業2 時代に即した快適で便利な環境整備	地方公共団体情報システムの標準化事業	22
			マイナンバーカード普及推進事業	23
	施策2 安心安全な むらづくり			
	基本事業1 安心安全なむらづくりの推進	災害対策事業		24
		交通安全活動推進事業		25
		防犯対策事業		26
	基本事業2 環境にやさしい暮らしの推進	リサイクル実施関係事業		27
		住宅カーボンニュートラル推進支援事業		28
		公害対策事業		29
政策3 健康でともに支え合う 活力あるむらづくり				
施策1 元気に暮らす むらづくり				
	基本事業1 健康づくりの推進	健康増進事業		30
		健康寿命延伸事業		31
		高齢者の保健と介護の一体的事業		32
		介護予防・地域生活支援事業		33
	基本事業2 ささえあいのむらづくりの推進	生活困窮者自立支援事業		34
		包括的支援体制整備事業		35
		介護予防・地域ささえあいサポート拠点事業		36
施策2 活力あるむらづくり				
	基本事業1 持続可能な農業と商工の振興	がんばる地域プラン事業		37
		商工振興		38
		地方創生2.0新たな産業づくり事業		39
	基本事業2 移住定住の促進	移住定住支援事業		41
施策3 とともに築く むらづくり				
	基本事業1 協働のむらづくりの推進	自治基本条例推進事業		42
		コミュニティ活動支援事業		43
	基本事業2 地域の魅力発信	地域魅力発信事業		44
		地方創生マネジメント事業		46

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総費	所属	0101050100-0000	総務課
事業	大中小細	0041 男女共同参画推進事業 (簡略番号：007475)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
						事業費	60	60		15	15
						国庫支出金					
						県支出金					
事業期間	令 8. 1. 1～令12.12.31		新規・継続	継続	臨・経						
経費区分	經常的経費		事業の種類			地方債					
補助単独区分	単独事業		目的区分	民一社会福祉費			その他				
						一般財源	60	60		15	

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
男女それぞれが『互いに尊重し、ともに参画し、いきいきと暮らせる村づくり』を実現するため様々な場面で活躍している。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - ・ 村民が第3次日吉津村男女共同参画計画を認知している。
 - ・ 男女それぞれが様々な場面で活躍している。
3. 本年度事業の内容
 - ・ 男女共同参画推進審議会の開催。
 - ・ 男女共同参画の推進を旨とした啓発活動の実施。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - 【前年度の成果】
 - 【前年度の活動実績】
 - ・ 第3次日吉津村男女共同参画計画を策定
 - 【課題】
 - ・ 地域活動での役割意識の改善
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
一般財源 60千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	60	60	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	60	60

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款		09 教育費		項		04 社会教育費		目		01 社会教育総務費		所属		0101300101-0000 教育委員会事務局	
事業	大中小細	0009 人権・同和教育 (簡略番号：007705)						区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
								事業費	434	425	9	239	219		
								国庫支出金							
								県支出金	56	91	△35	50			
								地方債							
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常	その他							
経費区分	經常的経費			事業の種類				事業							
補助単独区分				目的区分	教一社会教育費			一般財源	378	334	44	189			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - 同和問題をはじめとする身近な人権問題の解決に向け、村民一人ひとりが正しい認識と理解を深め、人権が尊重される村づくりを実現する。
 - 村民が人権同和教育事業に関わることで、地域の人権意識の向上を図る。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - テーマ：「誰もが学び、人権を大切にする地域づくり」
 - 地域、学校教育、福祉と連携し、人権尊重の意識啓発や人権感覚の向上を図る研修を充実させる。
3. 本年度事業の内容
 - 村人権・同和教育推進協議会への補助
 - ・人権・同和教育研究集会の開催（記念講演・実践報告等）
 - ・チューリップセミナー 年3回程度 ・小地域懇談会の開催
 - 全国人権・同和教育研究大会への派遣
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - 村人権・同和教育推進協議会への補助
 - ・小学生による人権学習の発表とNP0法人大地の活動から障がいのある人たちが安心してあたりまえに暮らせる地域づくりを目指す取り組みから学びを深めた。
 - チューリップセミナー（11/18, 12/4）
 - ①11/18 人権・同和教育推進協議会の中でもニーズの高かったインターネットと人権について、西部少年サポートセンター・種原由樹子さんを講師に迎え、日吉津小PTAと共催で開催した。（参加者：保護者、教職員 40人）
 - ②12/4 米子人権擁護委員協議会・野口高幸さんを講師に迎え、アンコンシャスバイアス（だれにでもありうる無意識の思い込み・偏見）について、日常の場面を振り返りながら学びを深め、参加者同士で意見交流を行った。
（参加者：村人同協委員、役場 職員 31人）
 - 人権感覚を磨くための学びの場の設定した。
 - あらゆる機会に人権学習ができるよう関係機関と連携を深める。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

県支出金	市町村創生交付金	56千円
一般財源		378千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	113	113
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	168	168	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	124	124	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	29	29	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	434	434

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大中小細	0003 人権・同和対策事業 (簡略番号：000368)					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費			事業の種類 事業			
補助单独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 人権尊重の理念に対する理解を深め、実践できるよう、県内外の多様な研修会、研究会等に参加し、啓発活動に努める。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす。
 - 差別のない人権尊重・人権擁護の村づくりを進める。
3. 本年度事業の内容
- 人権啓発研究会や部落解放・人権西日本夏期講座等に参加し、職員の人権意識を高める。
 - 米子人権擁護委員会協議会と連携し相談体制を整える。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 毎月1回米子人権擁護委員会協議会と連携し人権相談を実施した。
 - 人権の花運動を小学校と連携し実施し（輪番制で4年ぶり）した。この活動を通し、自分だけでなく、他者への思いやりの心とかけがえのない命を大切にする重要性について啓発を行った。
 - 防災無線による村の相談日に加え、法務局の電話相談の周知を進めた。
 - 部落解放同盟、同和対策協議会等の研修会・学習会に参加し、人権について学んだ。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | |
|------|-------|
| 一般財源 | 395千円 |
|------|-------|

01 社会福祉総務費		所属 0101100100-0000 住民課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事 業 費	395	584	△189	584	281
	国庫支出金					
	県支出金		98	△98	98	
	地方債					
	その他					
	一般財源	395	486	△91	486	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	193	193
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	202	202	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	395	395

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101300101-0000	教育委員会事務局
事業	大中小細	0011 GUTS日吉津っ子育成事業 (簡略番号：007526)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
						事業費	466	315	151	217	180
						国庫支出金					
						県支出金	277	176	101	176	
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	地方債					
経費区分	政策的経費		事業の種類			その他					
補助単独区分	単独事業		目的区分	教－社会教育費			一般財源	189	139	50	41

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 学校・家庭・地域の連携を図りながら、小学生を対象に地域に根ざした学習や様々な体験学習等の機会を提供し、児童の健全育成につなげる。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- GUTS日吉津っ子（がんばる子・ゆったり育つ子・たくましい子）を育むため、村民を指導者として参画していただき、様々な交流活動や体験活動を行う。
3. 本年度事業の内容
- 土曜学習（カルチャー土曜塾）の開催。（小学生1～6年生対象）
定期5回、体験2回程度を予定
創作活動や漢字検定などの学習機会を提供する。
釣りや雪遊びなどの自然体験活動を行う。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 土曜学習（カルチャー土曜塾）の開催
 - ・定期コース：5回実施
（漢字マスター：7名、にっぽん大好き：20名、レッツスポーツ：24名、
みんなで創作：21名、こども放送局：11名 合計83名）
 - ・体験コース 釣り大会、漢字検定を実施
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- 国1/3 県1/3（県間接補助）
- 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 277千円
土曜学習に係る経費（消耗品の一部）、地域ボランティアへの報償費が対象一般財源 189千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	156	156	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	310	310	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	466	466

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費	所属	0101300120-0000	ヴィレステひえづ	
事業	大中小細	0008 ヴィレステひえづ拠点事業 (簡略番号：010826)					区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
							事業費	616	1,245	△629	1,245	558
							国庫支出金					
							県支出金					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	財源内訳					
経費区分	政策的経費		事業の種類			事業		地方債				
補助単独区分			目的区分			教一社会教育費		その他	616	1,245	△629	1,245
								一般財源				

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
村民が、ヴィレステひえづを拠点として楽しみながら活動する姿を目指す。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
ヴィレステひえづが多種多様な場を提供・支援することで、あらゆる世代の村民が様々な形でヴィレステひえづに集うことを目指す。
3. 本年度事業の内容
- 村制130周年記念を機に開催した日吉津村音楽祭は検討中
 - ふれあいフェスタ（文化の部）2日間開催
 - 芸能大会 3月 第2日曜に開催 開催の仕方を検討中
 - 盆踊花火大会 8月に開催
 - 平和展を開催
 - ヴィレステひえづ10周年記念最終イベント
小中高校生も参加できるマリンバコンサートを開催する
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- こどもまつり開催（めだかすくい・縁日）
 - ヴィレステひえづ10周年記念「グループ体験会」
 - ヴィレステひえづ10周年記念「ママルシェ」
 - ヴィレステひえづ10周年記念「中川ひろたか&ロケットくれよんコンサート」
 - ウィキペディアタウン 講演・ワークショップ（6月21日） ※総務課と合同実施
 - 平和展開催（7月ウクライナ講演・11月展示）
 - 日吉津村盆踊り花火大会開催 8月16日
 - メダカすくいを共催 4月 6月 11月
 - ふれあいフェスタ（文化の部）2日間開催
 - 第7回日吉津村音楽祭（R7.12月14日開催）
 - 第46回村民芸能大会開催（R8.3.8開催予定）
 - 実行委員会の中心メンバーの高齢化が進行
 - 実行委員会の機材の老朽化（音響・提灯など）
 - 自治会の参加意欲の低下
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
繰入金 夢はぐくむ村づくり基金繰入金 616千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	121	121	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費	465	465	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	616	616

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	
事業	大中小細	0003 生涯学習の推進事業（旧 学級・講座・教室）（簡略番号：001369）					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	政策的経費		事業の種類	事業			
補助単独区分			目的区分	教一社会教育費			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
村民が、ヴィレステひえづを拠点として楽しみながら活動する姿を目指す。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
ヴィレステひえづが多種多様な学習・体験の場を提供し、活動を支援することで、あらゆる世代の村民が、様々な形でヴィレステひえづに集うことを目指す。
教育委員会事務局と3機能が連携し、新たな講座を開設していく。
3. 本年度事業の内容
○かがやき学級 ○成人学級 ○青年学級 ○新講座
○ちびっこ公民館 ○グループ育成支援 ○高齢者向けスマートフォン教室
4. 前年度の成果・活動実績・課題
○かがやき学級（4月～3月開催）○成人学級（あみかご・陶芸・ヨガ・クリニカルアート・インスタ運用術）○青年学級（3Dプリンター）○ちびっこ公民館（怖い話）○新講座（クリニカルアート・食品サンプル・陶芸・足つぼ）○グループ育成（新講座の体験）○高齢者向けスマートフォン教室（毎月1回）
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
市町村創生交付金 188千円
一般財源 445千円

2 公民館費		所属 0101300120-0000 ヴァイレステひえづ				
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	633	663	△30	647	583
	国庫支出金					
	県支出金	188	245	△57	245	
	地方債					
	その他					
	一般財源	445	418	27	402	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	400	400	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	35	35	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	198	198	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	633	633

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費	所属	0101300120-0000	ヴィンステヒューブ	
事業	大中小細	0010 中・高校生自主サークル活動支援事業 (簡略番号：010847)					区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
							事業費	32	50	△18	50	651
							国庫支出金					
							県支出金	16		16		
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	財源内訳	地方債				
経費区分	政策的経費		事業の種類	事業				その他	16	50		
補助単独区分			目的区分	教-社会教育費				一般財源	50	△50		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
中学生・高校生の自主活動で、自分たちもハッピーに、地域（村）もハッピーに。
ウエルビーイング。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
中高生が、地域と繋がり関わる事業を行う。
中高生が、楽しみながら地域のために行動・貢献する。
3. 本年度事業の内容
中高生自主サークル活動の継続、支援をする。
中・高校生が地域と交流し、活躍できる場面作り。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
中学生サークルが活動を継続し、地域の方と交流ができた。
ペットボトルピザ・3Dプリンター・環境の日・盆踊り・ふれあいフェスタ・音楽祭
チューリップマラソン・縁日開催など
高校生サークルを結成し、地域のイベントで活躍した。
こども食堂・エコプラ・環境の日・盆踊り・ふれあいフェスタ・音楽祭・チューリップマ
ラソンなど
＜課題＞
今後の活動を継続していくために新メンバーを増やす。
活動が消滅しない様に、新しく目玉事業を考え、活躍の機会を増やす。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
県支出金 市町村創生交付金 16千円
繰入金 夢はぐくむ村づくり基金繰入金 16千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12	12	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	32	32

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款		09 教育費		項		04 社会教育費		目		03 資料館費		所屬		0101300101-0000 教育委員会事務局		
事業	大中小細	0001 資料館管理運営		(簡略番号：001411)						財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
											事業費	934	989	△55	746	2,292
											国庫支出金					
											県支出金					
事業期間		令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経				地方債				
経費区分		經常的経費		事業の種類		施設管理事業		その他				その他				
補助单独区分				目的区分		教－社会教育費						一般財源	934	989	△55	746

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 民俗資料館の管理・運営。
（①R4.9供用開始のミライトひえづ児童館棟展示・交流室で資料展示。②R3.5完成の陶芸・倉庫棟で資料収蔵。両方の建物で行う民俗資料の管理・運営に要する費用を一括して計上）
 - 本村の歴史や文化、民俗を学び親しむことができる民俗資料を大切に保管し、活用することで子どもから大人までが地域を大切にする心を育む。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 複合型子育て拠点施設（ミライトひえづ）整備による複合化に伴い、①児童館・展示スペース棟を利用した地域交流 ②陶芸・倉庫棟を利用した資料収蔵により、施設利用者が民俗資料に親しむ機会を増やす。
 - 学校教育と連携し、地域の歴史や産業、生活様式の変化など学習単元に沿った資料を活用して実物に触れられる学習機会を提供し、教職員や児童が地域の歴史について理解を深める。
3. 本年度事業の内容
- 展示・交流室で、年中行事や村の文化財を紹介する展示を企画・実施。
 - ふれあいフェスタなど、村内行事に合わせて陶芸・倉庫棟を公開
 - 展示資料の説明文を追加
 - 運営委員先進地（近隣施設）視察研修
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ふれあいフェスタ(11/2)開催にあわせて、展示・交流室に運営委員と職員を配置し、来場者に対して展示解説を実施。
 - とんどさん(富古)資料の受け入れ。関係者から活動内容の聞き取りを行った。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- 一般財源 934千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	36	36	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2	2
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	7	7	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	595	595	25 寄附金		
11 役務費	37	37	26 公課費		
12 委託料	257	257	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	934	934

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101300101-0000	教育委員会事務局		
事業	大中小細	0008 文化財保護事業 (簡略番号：001339)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
						事業費	446	464	△18	446	375		
						国庫支出金							
						県支出金							
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31				新規・継続	継続	臨・経						
経費区分	經常的経費				事業の種類			その他	350	350			
補助単独区分					目的区分	教一社会教育費			一般財源	96	114	△18	446

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - 村指定文化財の保護および活用を図る。
 - 地域の歴史文化を継承し、周知を図る。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - 文化財保護審議会において、地域の歴史文化に関する情報を共有、未指定のものを含めた文化財の掘り起こしを行い、地域に残る文化財の保護や活用につなげる。
 - 村指定文化財の保護と管理について、所有者や管理者と連携して推進する。
3. 本年度事業の内容
 - 文化財保護審議会の開催
 - 村指定文化財管理（11箇所）
 - ・さいの神（海川）・さいの神（富吉）・須山萬の墓碑・羽倉地藏・御新田開発碑
 - ・はぜの木・元荒神・蚊屋島神社龍の彫刻・文殊菩薩像・常夜燈（下口）・常夜燈（富吉）
 - 樹木医による、はぜの木の経過観察
 - 日野川右岸道路（仮称）計画地のため、はぜの木移植等の協議し、移植先を桜堤駐車場の一隅とすることを決定。引き続き県土整備局と調整を行う。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - 日野川右岸道路（仮称）工事計画については、当初の計画よりも全体的に遅れている。県土整備局など関係機関と情報共有しながら、はぜの木移植について協議を継続
 - 継続的に樹木医に管理委託したことで、はぜの木の樹勢が年々回復傾向にある。
 - R6年度、常夜燈（下口）に石柵を設置
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

繰入金	夢はぐくむ村づくり基金繰入金	350千円
一般財源		96千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	36	36	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	350	350	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	446	446

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大中小細	0002	児童館運営費				(簡略番号：000570)
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費		事業の種類	施設管理事業			
補助単独区分	単独事業		目的区分	民一界一その他			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 〈児童館・夏休みのみ預かり〉
 ○児童の健全な遊びの場の提供や生活習慣及び体験学習の習得支援を行う。
 ○充実した活動のなかでの社会性・協調性・創造性を育み仲間づくりの場とする。
 ○子育て中の家庭を支え、長期休暇中の預かりを行う。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 〈児童館・夏休みのみ預かり〉
 ○児童の健全な遊びの場を与え体験学習や生活習慣の習得の支援及び充実した活動支援を図ることを目的とする。
 ○児童育成を行い保護者の就労を含めた場の支援をする。
3. 本年度事業の内容
 〈児童館〉
 ○開館平日 9:30~18:00 土曜日・長期休暇 8:30~18:00（延長対象家庭は18:45）
 ○保護者会・秋桜会事業との関わりをもち親子交流を取り入れた有意義な活動とする。
 ○遊びを通して他学年との交流を図りながら多機能な活動を活かし情緒を豊かに培う。
 〈夏休みのみ預かり〉
 ○夏休み期間 8:30~16:30 児童館活動と合同実施とする。
 ○保護者就労を含めた活動支援を行い夏休み期間中の安全安心な場の提供をする。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 〈児童館・夏休みのみ預かり〉
 ○地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い子どもの心身を育成し情緒を豊かにすることを目的として日々向上させている。
 ○地域資源を活用した体験活動を取り入れ、豊かな人間性など子どもの生きる力を促す。
 ○体験活動や異学年との関りにより社会性・自主性
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|-----|----------------|---------|
| 使用料 | 児童館使用料 | 3,437千円 |
| 〃 | 児童館使用料滞納繰越分 | 1千円 |
| 繰入金 | 夢はぐくむ村づくり基金繰入金 | 273千円 |

5 児童館費		所属 0101100210-0000 日吉津村児童館				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事 業 費	3,711	2,872	839	2,631	2,338
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,711	2,872	839	2,872	
	一般財源				△241	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	337	337	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	273	273
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	224	224
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	252	252	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,612	2,612	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	13	13	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,711	3,711

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大中小細	0004	子育て支援センター運営	(簡略番号：003173)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	事業	
補助単独区分	補助事業		目的区分	民一児一その他	

【事業概要】

- 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - 子育て親子の交流の場や地域の子育ての拠点として、保育士資格をもった職員が随時、相談を受けたり情報提供等を行い、地域における子育て支援の充実を図る。
- 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - 地域における子育て支援の拠点として、子育て親子の交流の場の提供と交流を促進し、子育て等に関する相談、援助等を行うことにより、安心して子育てできるようになる。
- 本年度事業の内容
 - 令和4年9月以降、ミライトひえづ内で事業運営
 - 開 所：月～土 9：00～12：00 13：30～16：00（土曜日はAMのみ）
 - 園庭開放：9：30～11：30
 - 利用状況：R1：2,173組 R2：1,441組 R3：1,441組 R4：1,030組
R5：1,278組 R6：1,073組 R7： 959組（R7.12月末時点）
 - 事業内容
 - ・育児不安等についての相談・指導（随時）
 - ・地域の保育資源等の情報提供（随時）
 - ・遊び指導等（随時）
 - ・必要に応じて保健師新生児・乳児訪問への同伴
 - ・子育てサークル等の育成支援（毎週水曜日等）
 - ・毎週金曜日は、村外者の利用も可能としている。
- 前年度の成果・活動実績・課題
 - 育児不安等についての相談・指導、子育ての育成・活動支援等を行い、子育て家庭の不安解消の一助となっており、地域の子育て力を向上させている。
 - 土曜日の開所は、父親の参加も見られ、最近では平日に来られる父親も増えつつある。
 - 村外の方（近隣）からも利用希望の問合せもあり、利用対象の検討が必要。
 - 祖父母、父親の支援
 - 子育て支援センターの理解と利用促進
- 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国庫支出金	1/3	子ども子育て支援交付金	3,361千円
県支出金	1/3	子ども・子育て支援交付金	3,361千円
繰入金		夢はぐくむ村づくり基金繰入金	87千円
一般財源			7,391千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,200	13,680	520	14,428	13,260
財源内訳					
国庫支出金	3,361	3,246	115	3,246	
県支出金	3,361	3,246	115	3,246	
地方債					
その他	87	237	△150	237	
一般財源	7,391	6,951	440	7,699	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	8,352	8,352	17 備品購入費	87	87
03 職員手当等	3,345	3,345	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,244	2,244	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	102	102	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	14,200	14,200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201003	包括的な支援体制の整備モデル		3,246
国庫支出金	14020202002	子ども・子育て支援交付金（旧	3,361	
都道府県支出金	15020202006	鳥取県子ども・子育て支援交付	3,361	3,246
繰入金	18010201001	夢はぐくむ村づくり基金繰入金	87	237

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総費	所属	0101100200-0000	福祉保健課
事業	大中小細	0006 ファミリーサポートセンター運営 (簡略番号: 008103)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
						事業費	4,753	4,506	247	4,751	4,425
						国庫支出金	600	600		600	
						県支出金	600	600		600	
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	地方債				
経費区分	経常的経費		事業の種類				その他	1	1		
補助単独区分	目的区分		民一児一その他				一般財源	3,552	3,306	246	3,551

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - 子どもの預かりをお願いしたい人と預かりたい人、それぞれを会員として登録し、その仲立ちを行い、子育て支援の充実を図る。また、援助に必要な知識を得るための研修会や会員間の交流会も開催する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - 仕事と育児の両立の困難さや子育てそのものに対する不安感・負担感が増大している中、仕事と育児を両立できる環境を整備。
3. 本年度事業の内容
 - 令和4年9月以降、ミライトひえづ内で事業実施
 - 【開設日】月～金曜日（土・日・祝日、年末年始を除く）
 - 【開設時間】8:30～17:15（預かりは7:00～19:00）※時間外の利用は要相談
 - ・活動の調整（随時）
 - ・援助に必要な知識を得るための講習（年1回）
 - ・会員間の交流（年2回）
 - 会員募集及び依頼会員と支援会員のマッチング
会員数（令和7年4月現在） 支援会員10名、依頼会員45名、両方会員9名
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - 仕事と育児の両立ができる環境が整うなど、安心して子育てができるようになり、児童の福祉、および地域の子育て力の向上が図られる。
 - 会員数及び利用回数増加に向けた周知及び勧誘を行う。
 - 利用会員と支援会員の連携を密にし、円滑な支援が実施できるよう取り組む。
 - ミライト内での情報共有により、スムーズな支援に繋がっている。

5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国庫支出金	1/3 (定額) 子ども・子育て支援交付金	600千円
県支出金	1/3 (定額) 子ども・子育て支援交付金	600千円
諸収入	自動車保険返還金	1千円
一般財源		3,552千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,708	2,708	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,130	1,130	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	752	752	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	148	148	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,753	4,753

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款		03 民生費		項		02 児童福祉費		目		01 児童福祉総務費		所属		0101100200-0000 福祉保健課	
事業	大中小細	0007 ミライトひえづ施設管理（複合型子育て拠点施設（簡略番号：013359）						財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
									事業費	16,839	16,179	660	17,990	15,031	
									国庫支出金						
									県支出金						
事業期間		令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経							
経費区分		経常的経費		事業の種類		施設管理事業		地方債							
補助単独区分		単独事業		目的区分				その他		1,125	400	725	400		
								一般財源		15,714	15,779	△65	17,590		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
複合型子育て拠点施設の管理運営及び、各施設間の連携を図るための事業を実施する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
ミライトひえづ施設内の各機能の適正管理により、日吉津村の子育て支援の充実を図る。
また各機能と連携した事業を実施する。
3. 本年度事業の内容
- ・ミライトひえづ施設の適正管理…各施設の維持管理を行うと共に事務の効率化を図る。
 - ・各セクションごとの運営の進捗を管理し、必要に応じた指導助言を行う。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ・ミライトひえづ総括室が中心となり、職員の意識向上や職場風土の改善を図った。
 - ・児童館の運営について見直しを行った。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|------|----------------|----------|
| 諸収入 | 太陽光発電売電収入 | 140千円 |
| 繰入金 | 夢はぐくむ村づくり基金繰入金 | 985千円 |
| 一般財源 | | 15,714千円 |

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	36	36	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,125	250
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8,804	8,804	25 寄附金		
11 役務費	1,946	1,946	26 公課費		
12 委託料	4,245	4,245	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	768	768	予備費		
14 工事請負費	1,218	735			
15 原材料費	55	55	合 計	18,197	16,839

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款 03 民生費			項 02 児童福祉費			目 01 児童福祉総費			所属 0101100200-0000 福祉保健課				
事業	大中小細	0030 すまいる子育て応援ギフト事業 (簡略番号：013908)				財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
							事業費	8,002	7,700	302	8,182	7,574	
							国庫支出金	5,100	5,598	△498	7,098		
							県支出金	750	1,049	△299	1,049		
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時						
経費区分		政策的経費		事業の種類		事業							
補助単独区分		補助事業		目的区分		民一児一その他							
								地方債					
								その他					
								一般財源	2,152	1,053	1,099	35	

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。
 - 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 相談実施機関へのアクセスがしやすくなる。
 - 産後ケアや一時預かり・家事支援などの利用者負担が軽減され、必要なサービスにつながりやすくなる。
 - 必要な支援が確実に妊婦・子育て家庭に届く。
3. 本年度事業の内容
- 「伴走型相談支援」と「出産・子育て応援ギフト」を組み合わせた形で、全ての妊婦・子育て家庭のニーズに即した効果的な支援を行う。
 - 「伴走型相談支援」は、妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届から乳幼児家庭全戸訪問までの間の面談実施。面談を通じて、出産・育児等の見通しを立てる。
 - 「出産・子育て応援ギフト」は、胎児心拍確認後の流産・死産においても対象とし、必要に応じて面談を行う。妊娠届出時の面談実施後と出生届から乳幼児家庭全戸訪問での間の面談実施後の2回、5万円ずつの現金給付を行う。
出産見込み 36人×100,000円=3,600,000円
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 対象者全員への給付を行う事ができた。

- | | | |
|----------------------|-------|---------------------|
| 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等） | | |
| 国庫支出金 | 10/10 | 妊婦のための支援給付 3,600千円 |
| 国庫支出金 | 1/2 | 妊婦等包括相談支援事業 1,500千円 |
| 県支出金 | 1/4 | 妊婦等包括相談支援事業 750千円 |
| 一般財源 | 1/4 | 2,152千円 |

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,633	2,633	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,048	1,048	18 負担金、補助及び交付金	3,600	3,600
04 共済費	699	699	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14	14	25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,002	8,002

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 保育所費	所属	0101100230-0000 ひえづこども園
事業	大中細	0002	ひえづこども園運営費	(簡略番号：000524)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費	事業の種類	一般経費				
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所				

【事業概要】

- 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - ・保育を通して、乳幼児の健全な発達を図り、質の高い保育の提供に努める
 - ・子ども達一人ひとりの発達を保障し個に応じた支援に努めたきめ細やかな保育を行う
 - ・保護者が安心して子育てができるよう、伴走式的子育て支援に努める
 - ・就学に向け関係機関と連携し子どもも保護者も安心できる就学支援に努める
- 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - ・環境保育、体幹を意識した体づくり、人権保育を重点に職員研修の実施
 - ・個の発達に応じた保育の工夫を図るための特別支援教育の研修実施
 - ・地域にひらかれた園として、地域資源や外部講師を活用した保育の創造
 - ・キャリアに応じた人材育成
- 本年度事業の内容
 - ・外部講師を招喚し、園内研修を行う
 - ・公開保育などを通して、他園や教育委員会などから指導助言を受け保育改善に努める
 - ・他園への派遣研修などを実施し、キャリアアップに努める
 - ・家庭と協働した生活習慣の定着やメディアコントロールなど家庭に発信し、家庭の教育力の向上に努める
- 前年度の成果・活動実績・課題
 - ・保育の専門性を活かし、一人ひとりの育ちを大切にされた保育が浸透してきたが、園内外の環境を生かした遊び切る、熱中するという姿が見られなかったという反省があった。
 - ・地域資源の発掘ができ、地域の方とともに1年を通して「米作り体験」を行った。
 - ・親子遠足、秋まつり、クラス懇談会、運動会等の定例行事をアップデートすることが職員にも浸透し、ねらいと効果的な活動という視点で取り組めた。
 - ・園評価もおおむね高評価をいただき、保護者も非常に園経営に理解をされている。
- 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

県支出金	保育料無償化等子育て支援事業補助金	298千円
	保育サービス多様化促進事業補助金	1,683千円
	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	576千円
使用料	こども園使用料	4,081千円
負担金	ひえづこども園運営負担金	28,080千円
繰入金	夢育む村づくり基金繰入金	1,113千円
諸収入	こども園共食費負担金	2,777千円
一般財源		101,413千円

【事業費内訳】

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	140,021	137,199	2,822	143,706	128,536
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	2,557	3,201	△644	3,201	
地方債					
その他	36,051	33,615	2,436	34,115	
一般財源	101,413	100,383	1,030	106,390	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	38,591	38,591	16 公有財産購入費		
02 給料	36,207	36,207	17 備品購入費	1,465	1,113
03 職員手当等	27,121	27,121	18 負担金、補助及び交付金	145	144
04 共済費	16,389	16,389	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	66	66	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	312	312	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	19,375	19,375	25 寄附金		
11 役務費	51	51	26 公課費		
12 委託料	652	652	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	140,374	140,021

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020202001	鳥取県保育料無償化等子育て支	298	864
都道府県支出金	15020202002	保育サービス多様化促進事業補	1,683	1,667
都道府県支出金	15020202003	低年齢児受入保育所保育士特別	576	670
使用料	13010113001	こども園使用料	4,080	4,560
使用料	13010113002	こども園使用料滞納繰越分	1	1
負担金	12010102001	ひえづこども園運営負担金	28,080	27,000
繰入金	18010201001	夢はぐくむ村づくり基金繰入金	1,113	
諸収入	20050103001	こども園共食費負担金	2,777	2,054

【補助金】

補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額		

(単位：千円)

款		03 民生費		項		02 児童福祉費		目		01 児童福祉総務費		所属		0101100200-0000 福祉保健課		
事業	大中小細	0033 こども誰でも通園制度事業（乳児等通園支援事業（簡略番号：014762）								財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
											事業費	17,028		17,028		
											国庫支出金	12,771		12,771		
											県支出金					
											地方債					
											その他	180		180		
											一般財源	4,077		4,077		
事業期間		令 8. 4. 1～令12. 3. 31		新規・継続		新規		臨・経		臨時						
経費区分		政策的経費		事業の種類		事業										
補助単独区分				目的区分		民一児一その他										

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
令和8年度より、0歳6か月から3歳未満で、未就園の子どもを月10時間を上限に預かる事業が全国で開始されることに伴い、日吉津村ではひえづこども園で本事業を実施する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
こども誰でも通園制度利用希望者がスムーズに利用できるよう、職員の確保や実施スキーム等利用におけるこども園内の環境を整える。また、事業開始後も利用者のニーズに応じて、柔軟な運営を行う。
3. 本年度事業の内容
対象：0歳6か月～3歳未満の未就園児（村内外を問わない）
定員：3名以内
時間：9：00～12：00までのうち1回の利用は2時間以上を基本とする（R8）
給食：提供なし（R8）
※R8は上記内容で実施。近隣の状況や利用者ニーズを見ながら対応を検討していく。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|-----------|------------------|----------|
| 国庫補助金 3/4 | 子ども子育て支援交付金 | 12,771千円 |
| 負担金 | こども誰でも通園事業利用者負担金 | 180千円 |
| 一般財源 | | 4,077千円 |

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,270	2,270	16 公有財産購入費		
02 給料	8,352	8,352	17 備品購入費	500	500
03 職員手当等	3,679	3,679	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,177	2,177	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	17,028	17,028

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款 09 教育費			項 02 小学校費			目 01 学校管理費			所属 0101300110-0000 日吉津小学校				
事業	大中小細	0018 コミュニティ・スクール事業 (簡略番号：011844)				財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
							事業費	2,674	2,909	△235	2,652	2,011	
							国庫支出金						
							県支出金	1,430	1,148	282	1,148		
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	地方債 その他 一般財源						
経費区分	政策的経費		事業の種類			事業							
補助単独区分	単独事業		目的区分			教一小学校費		1,244	1,761	△517	1,504		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 保護者・地域住民・各種団体が協働・連携した地域コミュニティを創造する。
 - ふるさと日古津村を大切にする心を持った子どもを育成する。
 - 地域の住民及び保護者等と学校相互の理解を深め、信頼される学校を構築する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 「地域でどのような子どもを育てるのか」議論し、目標を共有する。
 - 学校と地域住民・保護者等が力を合わせて学校教育活動の充実を図る。
3. 本年度事業の内容
- 日古津小学校運営協議会において、学校運営や必要な支援に関する協議を行う。
 - 学校と保護者・地域住民・各種団体等が相互にパートナーとして連携・協働して活動する。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 日古津小学校運営協議会を5回開催
 - 第5回日古津村熟議「子どもも大人も大好きな村づくり」11月21日に開催
初めての試みとして中学生の参加を得た。
 - 地域学校協働活動（いも苗植え、いもほり、大豆の種まき・収穫、田植え体験、稲刈り体験等）をひえづチャンネルで放映し、情報提供を行う。
 - 児童との交流事業：1年生と昔遊び交流を1月28日に実施。
 - 地域連携カリキュラムを作成。学校教育に地域人材を活用する取り組みを一層進める。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- 国1/3 県1/3（県間接補助）鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金1,430千円
補助対象額 2,145千円×2/3=1,430千円
一般財源 1,244千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,654	1,654	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	573	573	18 負担金、補助及び交付金	11	11
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費		28	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	294	294	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	59	59	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,646	2,674

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款 09 教育費			項 02 小学校費			目 01 学校管理費			所属 0101300110-0000 日吉津小学校				
事業	大中小細	0022 GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業（簡略番号：012609）					財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
								事業費	7,316	24,766	△17,450	16,852	2,809
								国庫支出金					
								県支出金	1,210	11,010	△9,800	9,350	
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		地方債		6,200	△6,200			
経費区分	政策的経費		事業の種類				その他						
補助単独区分			目的区分	教一小学校費			一般財源	6,106	7,556	△1,450	7,502		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 第2期GIGAスクール構想（NEXT GIGA）による児童生徒一人一台端末の更新とICT環境の整備、端末活用の一層の推進（R7年度から継続）
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- ICTを基盤とした先端技術を活用することで、児童が情報を主体的に選択・活用できる能力や高度情報社会に参画する姿勢を身に付け、自ら学び考える力の育成。
3. 本年度事業の内容
- ICTサポーター（支援員）の配置。
R6年度からは、従来までに追加して、年度初めの設定更新、及び、転出入に係る他市町村との設定情報の共有等も業務として請け負うことに。
 - R4～6年度に、公立学校情報機器整備費補助金を活用し、3年～6年の学級に大型提示装置（55型TV）12台を配置。配置していない特別支援学級に同装置4台を配置。
 - GIGAスクール構想支援体制整備事業…文科省の示す推奨帯域を満たすためにネットワークセメント調査と、その結果によっては環境改善のための工事を行う。
 - 第2期GIGAスクール構想（NEXT GIGA）による児童生徒一人一台端末の更新。

4. 前年度の成果・活動実績・課題

- ICTサポーター（支援員）の配置
年間をとおしてICT活用の実践記録を残し、県内のGIGAスクール担当者会議においても、最も授業で端末を活用していると高く評価されている。
- 低学年の教室に大型提示装置を設置。
- 一人一台端末を活用し、教室に入りにくい児童が別室で授業を受けたり、行事や儀式を視聴する機会を確保している。

5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

県支出金	1,210千円
一般財源	6,106千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3,182	3,182
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,400	2,400	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,734	1,734	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,316	7,316

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所屬	0101300101-0000	教育委員会事務局	
事業	大中小細	0010 人材育成交流事業 (簡略番号：011354)				財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
							事業費	8,252	8,170	82	8,260	6,670
							国庫支出金					
							県支出金	303		303	250	
							地方債					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31				新規・継続	継続	臨・経	臨時				
経費区分	政策的経費				事業の種類	事業						
補助単独区分	単独事業				目的区分	教－教－教育総務費	その他	一般財源	1,950	344	1,606	544
							5,999	7,826	△1,827	7,466		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - 人材育成交流事業により、郷土の未来を担う子どもたちが、沖縄の風土・文化に触れ、現地の人々との交流を通し、郷土の文化や歴史に気づき、郷土への愛着を深め次世代の人材育成を図る。
 - 英語を使ったコミュニケーションでは、いざ話そうとすると、聞き取れなかったり、思っていることを表現できなかったりする。本事業をとおして、積極的にコミュニケーションをとることができるになり、村づくりに貢献できる人材を育成する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - 沖縄人材育成交流事業では、民泊をとおして、唯一地上戦を経験した沖縄県の人々が受け継いでいる誰とでも温かく接する人情を感じ、社会科で学んだ気候や住居の特徴、戦争の爪跡、広大な基地を直接観て、理解を深める。
 - オーストラリアでは、ホームステイ等で現地の人と英語でコミュニケーションをすることをとおして、コミュニケーションの資質を育む。
3. 本年度事業の内容
 - 小学生 沖縄県読谷村。○中学生 オーストラリア。
各事業により人材育成交流事業を実施。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - 小学生 沖縄県読谷村との交流事業。参加児童8名。8月に沖縄県読谷村へ派遣。
R7は、派遣後に村人権・同和教育研究会において学びを発表する機会を設けて児童が学んだことを発表した。
 - 中学生 3/24～29の日程で、ケアンズに派遣。参加生徒8名。実施にあたり事前学習会を4回実施する。また、事後学習会を行い報告書を作成するとともに、生徒自身の学びを発表する場を設ける。

- | | | |
|----------------------|----------------|---------|
| 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等） | | |
| 県支出金 | 市町村創生交付金 | 303千円 |
| 繰入金 | 夢はぐくむ村づくり基金繰入金 | 1,950千円 |
| 一般財源 | | 5,999千円 |

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,252	8,252
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,252	8,252

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋梁費	目	
事業	大中小細	0001	道路維持				(簡略番号：001038)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費			事業の種類		事業	
補助単独区分				目的区分			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 基礎的な社会資本である道路施設の維持補修等を計画的に行うことにより、道路交通の円滑化や安全性の確保を図る。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、橋梁などの定期点検や補修等を行うとともに、陥没箇所等の修繕など、道路施設の適正な維持管理を行う。
3. 本年度事業の内容
- 橋梁補修（補助事業）
 - ・村道小路1号線新川橋5ほか補修詳細設計業務 6,600千円
 - 橋梁点検（補助事業）
 - ・村道橋梁定期点検業務（4橋） 2,200千円
 - 舗装補修（単独事業）
 - ・村道温泉線舗装補修工事（L=300m） 34,485千円
 - 維持管理（単独事業）
 - ・村道植栽等維持管理業務委託 6,270千円
 - ・村道台帳修正業務 1,925千円
 - その他工事（単独事業）
 - ・村道富吉線側溝改修工事ほか 3,960千円
 - その他修繕等（単独事業）
 - ・陥没等修繕ほか 1,001千円
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 橋梁補修（1橋）及び橋梁定期点検（21橋）を実施
 - 植栽等の維持管理、陥没等の修繕など、適正な維持管理を実施
 - 道路施設の維持補修には、相当の費用を要するため、橋梁長寿命化修繕計画等の見直しを行いながら、費用の平準化を図る必要がある。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- 国庫支出金 5.5/10 道路メンテナンス事業補助金 5,500千円
 - 村債 公共施設等適正管理推進事業債 31,000千円
 - 一般財源 22,188千円

01 道路維持費		所 属 0101150200-0000 建設産業課				
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財 源 内 訳	事 業 費	58,688	56,145	2,543	51,936	43,305
	国庫支出金	5,500	16,500	△11,000	14,018	
	県支出金					
	地方債	31,000	22,700	8,300	21,100	
	その他					
	一般財源	22,188	16,945	5,243	16,818	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,048	1,048	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	16,995	16,995	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	40,645	40,645			
15 原材料費			合 計	58,688	58,688

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	都市計画費	目	
事業	大 中 小 細	0011	海浜運動公園魅力向上事業				(簡略番号：014095)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	政策的経費		事業の種類		事業		
補助単独区分			目的区分	土一都一公園費			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
海浜運動公園の維持管理やサービスの向上による利用促進を図り、海浜エリア一帯への誘客を促進することで、新型コロナで停滞する地域の事業者への経済効果、交流の促進による地域の活性化を図る。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
海浜運動公園の魅力化に向けて、再整備を行うため実施業者を選定し、整備工事を進める。
3. 本年度事業の内容
・海浜運動公園整備事業（第2期）
内容 芝生広場の再整備
4～5月：事業者選定、契約
6～3月：設計、工事
4. 前年度の成果・活動実績・課題
・海浜運動公園整備事業（第1期）
4月：参加表明
6月：選定委員会
7～3月：設計、工事
- ・海浜運動公園整備事業（第2期）
6月：住民意見聴取会
10月：住民説明会
12月：実施方針公表、募集要項公表
1月：募集要項等に関する競争的対話
2月：参加表明提出
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | |
|------------------|-----------|
| 国庫1/2 地域未来交付金 | 297,808千円 |
| 地方債 一般補助施設整備等事業債 | 293,800千円 |
| 一般財源 | 4,092千円 |

2 公園費		所 属 0101050100-0000:総務課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	595,700	420,421	175,279	433,921	13,990
	国庫支出金	297,808	210,164	87,644	210,164	
	県支出金					
	地方債	293,800	182,300	111,500	176,000	
	その他					
	一般財源	4,092	27,957	△23,865	47,757	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	83	83	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,000	8,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	590,617	587,617			
15 原材料費			合 計	595,700	595,700

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101050100-0000	総務課
事業	大中小細	0021 地方公共団体情報システムの標準化事業 (簡略番号：014075)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
						事業費	45,084	58,493	△13,409	58,493	13,313
						国庫支出金					
						県支出金					
事業期間	令 6. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	地方債				
経費区分	政策的経費		事業の種類	事業			その他	45,083	58,492	△13,409	58,492
補助単独区分			目的区分	総一総一その他			一般財源	1	1		1

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）などに基づき、対象となる基幹業務システムを標準準拠システム（国が策定する基準に適合した情報システム）へ移行する必要がある、令和7年度までに移行困難だった「戸籍システム」を標準システムへ移行する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
・「戸籍システム」を標準システムへ移行
3. 本年度事業の内容
戸籍システム標準化移行作業の完了
4. 前年度の成果・活動実績・課題
＜前年度の成果＞
・戸籍システムを除く基幹業務システムを標準システムへ移行
＜前年度の活動実績＞
・ガバメントクラウド上で基幹業務システム（戸籍システムを除く）の運用が開始
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
諸収入（デジタル基盤改革支援補助金） 45,083千円
一般財源 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	45,084	45,084	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	45,084	45,084

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101100100-0000	住民課
事業	大中小細	0010 マイナンバーカード普及推進事業 (簡略番号: 011878)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
						事業費	9,277	4,371	4,906	7,195	4,103
						国庫支出金	7,069	3,117	3,952	5,602	
						県支出金					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	地方債				
経費区分	政策的経費		事業の種類	事業			その他				
補助単独区分			目的区分	総一総一その他			一般財源	2,208	1,254	954	1,593

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
マイナンバーカードの取得を促進し保有率を上げる。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
○令和8年度末 保有率100%を目指す。（R7.1.1時点人口3,616人基準）
R7年11月末時点：カード保有枚数 3,137枚 保有率 86.8%
3. 本年度事業の内容
○マイナンバーカード交付申請サポート（庁舎内）。
○自宅、施設等への出張交付申請サポート。
○マイナンバーカード交付・更新。
○電子証明書の更新・発行。
○転入、氏名変更に伴うマイナンバーカード継続利用処理。
○申請時来庁方式によるカード郵送手配。
○国外用カードの継続
○マイナンバーカード特急発行処理
4. 前年度の成果・活動実績・課題
＜前年度の活動実績＞
○自宅で寝たきり、施設入所中の方の出張交付申請サポートによる申請促進
○転入時、各種証明書交付時にマイナンバーカード申請の案内。

＜前年度の課題＞
○施設入所、入院、寝たきりの方等自分で申請することが難しい方へのサポート。
○暗証番号の忘却、カード紛失対応。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
国庫 個人番号カード交付事務費補助金 7,069千円
一般財源 2,208千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,700	4,700	17 備品購入費	1,705	1,705
03 職員手当等	1,722	1,722	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	966	966	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	27	27	25 寄附金		
11 役務費	157	157	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,277	9,277

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0002	災害対策費				(簡略番号：001955)
	中						
	小						
細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費			事業の種類	事業		
補助単独区分				目的区分	消一その他		

【事業概要】

- 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - 各種計画の見直し等を行うとともに、災害備蓄品や資機材を整備し、災害に備える体制を整備することによって、災害に強い村づくりを推進する。
 - 防災士連絡協議会を主体に自主防災組織の活動を支援し、地域の防災力の向上を図る。
- 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - 昭和56年5月31日以前に建築された建築物の耐震化を図るため住宅耐震化診断、耐震改修及び危険ブロック塀の耐震対策を行い、災害への対策を行う。
 - 感震ブレーカーの設置を促進し、通電火災等の二次災害を防止する。
 - 近年の災害時必要備品等の変化等を参考に見直しを図り、QOLを保てるよう、備蓄費の予備資機材の調達を行い、装備を充実させる。
 - 村防災訓練を実施し、防災力の向上を図る。
- 本年度事業の内容
 - 連携備蓄品及び資機材の充実及び整備を実施
 - 地域防災計画の見直し
 - 国民保護法の改正等による国・県の計画変更がある場合に、村の計画修正を行う
 - 住民参加型の村防災訓練を実施
 - ブロック塀の撤去・改修の他、感震ブレーカー、耐震シェルター等に対し補助を行う
- 前年度の成果・活動実績・課題

<成果・活動実績>

 - 地震、津波を想定した訓練及び全職員参加の防災訓練を実施

<課題>

 - 備蓄品の期限が到達するものについて、管理及び次回の備蓄品の調達及び調達内容の見直しが必要になっている。
- 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国費1/2	社会資本整備総合交付金	1,242千円
県費1/2	鳥取県防災・危機管理対策交付金	57千円
1/6	住宅建物安全ストック形成事業補助金	790千円
一般財源		2,528千円

所屬	0101050100-0000 総務課							
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算			
事業費	4,617	7,157	△2,540	3,778	2,445			
財源内訳	国庫支出金	1,242	2,441	△1,199	1,259			
	県支出金	817	1,389	△542	619			
	地方債							
	その他				160			
	一般財源	2,528	3,327	△799	1,710			

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	63	63	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	118	118
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,373	3,373
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	240	240	25 寄附金		
11 役務費	252	252	26 公課費		
12 委託料	77	77	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	494	494	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,617	4,617

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501001	社会資本整備総合交付金	1,242	1,242
国庫支出金	14020501002	新しい地方経済・生活環境創生		1,199
都道府県支出金	15020601001	鳥取県防災・危機管理対策交付	57	599
都道府県支出金	15020601002	住宅建築物安全ストック形成事	790	790

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	交通安全対策費	所属	0101100100-0000	住民課
事業	大中小細	0001 交通安全活動推進事業 (簡略番号：000215)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
						事業費	712	2,127	△1,415	2,025	834
						国庫支出金					
						県支出金					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経						
経費区分	政策的経費		事業の種類			事業					
補助単独区分	単独事業		目的区分	総一総一その他			地方債				
						その他					
						一般財源	712	2,127	△1,415	2,025	

【事業概要】

- 【事業概要】
1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
交通事故のない、安心・安全な村を目指す。
 2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
○村内の交通事故防止を図り、村民の安心に繋げる。
 3. 本年度事業の内容
○年4回（春、夏、秋、年末）の交通安全運動期間中に、のぼり旗の設置や街頭広報等を行う。
○毎月1日、15日（学校の長期休業中除く、土日祝日の場合は翌日）の登校時に村の主要交差点において交通安全指導員が児童に街頭指導を行う。
 4. 前年度の成果・活動実績・課題
＜前年度の成果・活動実績＞
○年4回の交通安全運動期間中に、のぼり旗の設置及び街頭広報、交通安全教室等を実施。
○毎月1日、15日に村の主要交差点において街頭指導を実施。
 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
一般財源 712千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	50	50
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	22	22	25 寄附金		
11 役務費	53	53	26 公課費		
12 委託料	587	587	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	712	712

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大中小細	0001	防犯対策事業				(簡略番号：000235)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費		事業の種類		事業		
補助単独区分			目的区分	総一総一その他			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 防犯環境の整備を進めることによって、犯罪のない村づくりを図る。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 青少年を非行から守り、健全な生活環境の保全を図る。
- 他自治体、警察等と情報共有を図ることで、犯罪を未然に防ぐ体制を築く。
- 球切れ、点滅等の不備がる防犯灯の修繕を迅速に行い、安全な住環境を維持する。
- 高齢者世帯の防犯対策を支援する。
3. 本年度事業の内容
- 防犯灯の維持管理を行う。
- 新規設置：2基（見込）
- 他自治体や警察等との連携を図る。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ＜前年度の成果・活動実績＞
- 県の補助金を活用し、村内にLED防犯灯を新設 2基
- 防犯灯不点に対する修繕 4か所
- 犯罪から県民を守る防犯対策支援補助金 40件
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|-----------|------------------|-------|
| 県支出金（1/4） | LED防犯灯設置等促進事業補助金 | 13千円 |
| 一般財源 | | 797千円 |

7 防犯対策費		所属 010100100-0000 住民課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事 業 費	810	961	△151	1,384	1,141
	国庫支出金					
	県支出金	13	160	△147	583	
	地方債					
	その他		70	△70	70	
	一般財源	797	731	66	731	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	30	30	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	483	33
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	637	637	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	110	110			
15 原材料費			合 計	1,260	810

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款 04 衛生費			項 01 保健衛生費			目 03 環境衛生費			所属 0101100100-0000 住民課				
事業	大中小細	0003 リサイクル実施関係事業（旧し尿・ごみ減量化・（簡略番号：000706）					財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
								事業費	1,367	1,721	△354	1,721	370
								国庫支出金					
								県支出金					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		地方債						
経費区分	経常的経費		事業の種類			事業	その他	10	10		10		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理			一般財源	1,357	1,711	△354	1,711		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 村民が衛生的で安全に暮らすことのできる地域づくりを行う。
 - ごみの減量化とリサイクルを推進することで、地球に優しく美しい村を目指す。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 電気式生ごみ処理機及びコンポストの導入助成を行う。
 - ごみ問題を考える検討委員会を開催し、ごみの減量化に向けた対策を練る。
 - 資源ごみや、小型家電リサイクル品目の回収量を増やす。
3. 本年度事業の内容
- 可燃ごみの減量化に繋がる電気式生ゴミ処理機とコンポストの導入促進を継続する。
 - 不燃ごみの減量化に繋がる小型家電リサイクル回収を継続する。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ＜前年度の成果・活動実績＞
- 電気式生ごみ処理機の導入助成件数：3件
 - コンポスト導入助成件数：0件
 - ふれあいフェスタにおいて、ごみの分別等の啓発に係る展示を行った。
- ＜課題＞
- 資源ごみが、可燃ごみ・不燃ごみとして排出されるケースが見受けられる。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|------|-------------|---------|
| 諸収入 | 小型家電リサイクル収入 | 10千円 |
| 一般財源 | | 1,357千円 |

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	85	85
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,232	1,232	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,367	1,367

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款 04 衛生費			項 01 保健衛生費			目 03 環境衛生費			所属 0101100100-0000 住民課			
事業	大中小細	0007 住宅カーボンニュートラル推進支援事業（旧（簡略番号：008668）					区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
							事業費	4,060	4,060		4,060	2,807
							国庫支出金					
							県支出金	2,030	2,030		2,030	
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	財 源 内 訳					
経費区分	政策的経費		事業の種類					地方債				
補助単独区分	単独事業		目的区分 衛一保一環境衛生費					その他				
								一般財源	2,030	2,030		2,030

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
○脱炭素社会の構築のために、再生可能エネルギーを活用した地域づくりを行う。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
○地球温暖化防止対策におけるCO2の削減と省エネルギー社会実現のため、住宅用太陽光発電システムなどの導入を進める。
3. 本年度事業の内容
○住宅用太陽光発電システム・蓄電池等の設置に対して補助金を交付する。
＜住宅用太陽光発電システム＞
補助件数：7件 補助金額：36,000円/kW（上限180,000円）
＜蓄電池＞
補助件数：7件 補助金額：導入経費の1/3（上限400,000円）
4. 前年度の成果・活動実績・課題
＜補助実績＞
太陽光発電 ：6件（補助金額：1,156千円）
蓄電池 ：5件（補助金額：2,401千円）
- ・令和6年度：太陽光7件、蓄電池7件
・令和5年度：太陽光6件、蓄電池4件
・令和4年度：太陽光5件、蓄電池6件
・令和3年度：太陽光7件
・令和2年度：太陽光3件
・令和元年度：太陽光7件
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
県支出金 小規模発電設備等導入推進補助 2,030千円
一般財源 2,030千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,060	4,060
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,060	4,060

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大中小細	0002	公害対策事業				(簡略番号：000777)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	經常的経費		事業の種類	一般経費			
補助单独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 王子製紙(株)米子工場とイオンリテール(株)との環境保全協定書に基づき、定期的な測定及び立入検査を実施することで、村民の健康及び快適な生活環境を確保をする。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 定期的な測定及び立入検査を実施することで、王子製紙(株)米子工場とイオンリテール(株)が環境保全協定書に基づく適正な操業・営業を行っていることを確認する。
3. 本年度事業の内容
- 王子製紙(株)米子工場とイオンリテール(株)において、環境保全協定書に基づく測定を行う。
 - 感覚的、視覚的な異常を発見した場合は、各企業に連絡し、原因究明と対応を求める。

＜委託料内訳＞

悪臭検査	1,980,000円	(毎月測定)
悪臭等緊急検査	55,000円	
ばい煙測定(煙道測定)	2,200,000円	(3検体×年2回)
硫酸酸化物検査	290,400円	(毎月測定)
降下ばいじん検査	792,000円	(毎月測定)
騒音検査	784,080円	(毎月測定)
イオン浄化槽放流水検査	48,015円	(年3回(5月, 8月, 1月)実施)
合計	6,145,130円	

※次の検査は、米子市と共同実施へ切替（負担金）

- ・上場排水検査委託料（年6回奇数月）
- ・排水臭気検査委託料（年2回：8月、2月）

4. 前年度の成果・活動実績・課題
○王子製紙(株)米子工場とイオンリテール(株)において、環境保全協定書に基づく検査項目の測定を行った。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|------|-----------|---------|
| 県支出金 | 権限移譲事務交付金 | 39千円 |
| 一般財源 | | 6,263千円 |

5 公害対策費		所属 0101100100-0000 住民課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	6,302	5,349	953	5,349	5,248
	国庫支出金					
	県支出金	39	39		39	
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,263	5,310	953	5,310	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	60	60	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,150	6,150	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22	22	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,302	6,302

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大中小細	0001	健康増進事業				(簡略番号：000714)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費		事業の種類		事業		
補助単独区分			目的区分		衛一保一その他		

【事業概要】

- 「健康増進法」に基づき、村民の健康保持と適切な医療の確保を図る。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 各種検診や保健指導、健康教室等を実施することにより、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療につなげる。
3. 本年度事業の内容
- 検診等の実施とあわせて、検診受診率の向上のため各種取り組みを行う。
- ①健康診査(20～39歳の方)7回/年 ②訪問指導(随時) ③健康手帳配布(随時) ④健康教育(生活習慣病予防4回/年) ⑤健康相談(10月～随時) ⑥胃がん検診(40歳以上・集団7回/年、及び医療機関委託、ピロリ菌検査実施) ⑦肺・結核がん検診(40歳以上、8回/年、及び医療機関委託) ⑧大腸がん検診(40歳以上、集団8回/年、及び医療機関委託) ⑨子宮がん検診(20歳以上、集団4回/年、及び医療機関委託) ⑩乳がん検診(40歳以上で前年度未受診の女性、集団4回/年、及び医療機関委託) ⑪骨粗鬆症検診(40歳から70歳までの5歳刻みの女性、2回/年) ⑫前立腺がん検診(50歳以上)・肝炎ウイルス検査(40歳以上の未受診者、6回/年) ⑬歯周疾患検診(20歳～70歳の10歳刻み、医療機関委託) ⑭30歳代の乳がん検診費用助成
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 集団健診を完全予約制にて実施。
- 個別がん検診実施による受診機会の増加。
- 個別の大腸がん検診を実施。
- 各種検診等を実施することで、村民の健康保持と適切な医療の確保に努められる。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | | |
|------|-----|----------------------|---------|
| 県支出金 | 2/3 | 保健事業費補助金 | 239千円 |
| | 2/3 | 休日がん検診支援事業補助金 | 133千円 |
| | 1/2 | 市町村と連携して行う胃がん対策事業補助金 | 75千円 |
| 一般財源 | | | 9,688千円 |

4 保健事業費		所属 0101100200-0000 福祉保健課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	10,135	10,183	△48	11,361	12,280
	国庫支出金				906	
	県支出金	447	453	△6	453	
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,688	9,730	△42	10,002	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	336	336	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	711	711	25 寄附金		
11 役務費	561	561	26 公課費		
12 委託料	8,554	8,522	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,167	10,135

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0017	健康寿命延伸事業		(簡略番号：011098)		
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費		事業の種類		事業		
補助单独区分			目的区分 衛一保一その他				

【事業概要】

- ### 1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 「第3期データヘルス計画」に基づき、村民の健康状態に即した効果的な保健事業に取り組み、健康寿命・希望寿命の延伸を目指す。心身ともに健康で活動的な健康寿命の延伸を目指すことは元気な村づくりを支える人づくりにつながり、ひいては生きる意欲の向上や医療費の削減につながる。
- ### 2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 村民の健康な生活習慣の獲得を促し、特定健診（日吉津村国保）結果のメタボリックシンドローム予備軍の発生を抑制する。
 - 特定健診、各種がん検診の受診率向上を図る。
- ※各種検診等を実施することで、村民の健康保持と適切な医療の確保に努めることができる。（健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法）
- ### 3. 本年度事業の内容
- 健康意識向上事業：健康づくり・介護予防の普及啓発、生活習慣病予防教室
 - 特定健診・がん検診受診率向上事業：健診（検診）啓発、受診・指導参加勧奨
 - 糖尿病対策事業：高血糖対策、糖尿病性腎症重症化予防事業における受診勧奨・保健指導
- ### 4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ・健康づくり普及啓発：公共施設での健康に関する掲示等、村の事業やイベントに合わせた健康講話や各種測定会開催、禁煙指導、歯科に関する指導、検診、費用助成実施
 - ・まちの保健室（ヴィレスティえづ・各自治会会場）：高齢者学級や健康相談健診センターと連携し開催参加者22名。各自治会会場参加者80名（R7.12月7日時点）
 - ・健康ポイント事業：R7年度健康ポイント達成者58名（R7.11月末時点）。今後事業の評価を行い、対象事業の拡大等事業内容を検討することが必要。
 - ・高齢者フレイル対策：村事業等でフレイルチェックを実施し、結果に基づいて情報提供等を行った。高齢者の保健と介護の一体的実施事業でも啓発を中心に実施。
 - ・健診（検診）受診について様々な世代を対象に広報や保健事業時に啓発を行った。
 - ・特定保健指導対象者、高血糖対策対象者、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者に事業参加への声かけ、保健指導、受診勧奨を実施した。
- ### 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|------|----------|-------|
| 県支出金 | 市町村創生交付金 | 350千円 |
| 一般財源 | | 351千円 |

4 保健事業費		所属 0101100200-0000 福祉保健課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	701	918	△217	872	1,015
	国庫支出金					
	県支出金	350	459	△109	269	
	地方債					
	その他					
	一般財源	351	459	△108	603	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	208	208	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	407	407	25 寄附金		
11 役務費	15	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	71	71	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	701	701

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0020 高齢者の保健と介護の一体的事業				(簡略番号：014515)
	中					
	小細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・終
経費区分	政策的経費			事業の種類 事業		
補助単独区分				目的区分 衛一保一その他		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
令和6年度より事業開始。鳥取県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき高齢者保健事業を受託し、対象者に対する高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る。
 2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
高齢者の特性に対応していくため、保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、より高齢者が健康で自立した生活ができ、安心して暮らせる地域社会を構築し健康寿命の延伸を目指す。
 3. 本年度事業の内容
 - ・ハイリスクアプローチ：健康状態不明者、重症化予防（糖尿病治療中断者）対策の継続。かかりつけ医との連携強化と介護予防等其他の高齢者施策との情報共有の場を設ける。実態把握により、必要な医療や介護予防サービスに繋げる。
 - ・ポピュレーションアプローチ：通いの場に出向き、フレイル予防の普及啓発と共にフレイルチェックを実施。合わせて専門職による運動指導と健康相談を実施する。
 4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - ・ハイリスクアプローチ：健康状態不明者、重症化予防（糖尿病治療中断者）対策として、広域連合にて抽出された対象者の家庭訪問を実施。実態把握により、必要な医療や介護予防サービスに繋げた。訪問件数延べ6件（R7年12月時点）
 - ・ポピュレーションアプローチ：通いの場に出向き、フレイル予防の普及啓発や相談場所の周知。合わせて健康教育と健康相談を実施した。参加会場8ヶ所（R7年12月7日時点）
 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

諸収入　鳥取県後期高齢者医療広域連合委託金	191千円
一般財源	97千円

4 保健事業費		所 属 0101100200-0000 福祉保健課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	288	400	△112	400	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	191	400	△209	400	
	一般財源	97		97		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,501		17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	253	253	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	31	31	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,789	288

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大中小細	0020	介護予防・地域生活支援事業			(簡略番号：002455)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	政策的経費			事業の種類			
補助単独区分	単独事業			目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
高齢者が要支援・要介護状態となることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
教室参加をきっかけに、継続的な身体活動や社会参加の機会を広げ、自ら健康づくりに取り組む意識の醸成を図るとともに、地域のつながりを深めることで、心身機能の維持向上および重度化の予防につなげる。
3. 本年度事業の内容
- ① フレイル予防教室（送迎あり）
運動・栄養・生活習慣を取り入れ、心身機能の維持・向上を図る。
 - ② ライフ オン ステップ集中講座
自宅で続けられる体操や予防法を学び、生活習慣の改善を促す短期講座。
 - ③ 脳活運動教室
運動と認知課題を組み合わせ、認知機能の維持・向上を支援。
 - ④ ヴィレステップ運動体験（申込不要）
気軽に参加できる体験型教室で、新規参加を促進。
 - ⑤ 姿勢すっきり教室
姿勢改善と体幹強化により、転倒予防と身体機能の安定を図る。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
＜前年度の成果・活動実績＞
- ①一般介護予防事業の実施（事業委託：村社協）
[参考：令和6年度実績]
 - ・フレイル予防教室 実施日198日 延べ3,381人
 - ・認知症予防教室 実施日110日 延べ885人
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|-------|--------------------|---------|
| 県 1/2 | 鳥取県フレイル予防普及啓発事業補助金 | 500千円 |
| 負担金 | 南部箕蚊屋広域連合負担金 | 4,546千円 |
| 負担金 | 介護予防・生活支援事業負担金 | 668千円 |
| 一般財源 | | 2,103千円 |

22 高齢者福祉費		所属 0101100200-0000 福祉保健課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,817	19,884	△12,067	15,079	23,819
国庫支出金					
県支出金	500		500		
地方債					
その他	5,214	6,416	△1,202	7,213	
一般財源	2,103	13,468	△11,365	7,866	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	920	920	25 寄附金		
11 役務費	365	365	26 公課費		
12 委託料	6,532	6,532	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,817	7,817

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款 03 民生費			項 01 社会福祉費			目 01 社会福祉総務費			所属 0101100220-0000 福祉事務所				
事業	大中小細	0055 生活困窮者自立支援事業 (簡略番号：010325)				財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
		事業費	11,571	8,314	3,257		10,670	7,258					
		国庫支出金	8,113	5,923	2,190		7,250						
		県支出金	200	200			200						
事業期間		令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経							
経費区分		経常的経費		事業の種類		その他							
補助単独区分				目的区分		民一社会福祉費							
							一般財源	3,258	2,191	1,067	3,220		

【事業概要】

- 事業の目的（事業期間の最終目標）
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のため相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施する。
- 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者の対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行う。
- 本年度事業の内容
 - 生活困窮者自立相談支援事業
相談支援員により、対象者に応じた自立生活プランを作成し、関係機関と連携して包括的・継続的な自立に向けた支援を行う。
 - 生活困窮者就労支援事業
県及び西部地区4町村で就労支援専門員を1名共同設置し、ハローワーク等と連携し、生活困窮者の就労支援を行う。
 - 家計改善支援事業
家計管理に課題を抱える生活困窮者に対する公的制度の利用支援や家計収支改善等に関する支援を行う。
- 前年度の成果・活動実績・課題

<成果・活動実績>

 - 自立相談機関業務を事業者に委託し、引き続き相談員による随時相談を行った。
 - 放課後学習会を実施し、10名程度の参加があった。

<課題>

 - 物価高騰の影響を受け、経済的な自立が困難な状況となる世帯が村内でも増加する可能性がある。
- 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国	3/4	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	6,123千円
国	1/2	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,990千円
県	1/2	学習支援充実事業補助金	200千円（※上限200千円）
		一般財源	3,258千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,571	8,314	3,257	10,670	7,258
財源内訳					
国庫支出金	8,113	5,923	2,190	7,250	
県支出金	200	200		200	
地方債					
その他					
一般財源	3,258	2,191	1,067	3,220	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	944	944
04 共済費			19 扶助費	396	396
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,201	10,201	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	11,571	11,571

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101005	生活困窮者自立相談支援事業費	6,123	297
国庫支出金	14020201002	生活困窮者就労準備支援事業費	1,990	1
国庫支出金	14020201003	包括的な支援体制の整備モデル		5,625
都道府県支出金	15020201010	学習支援充実事業補助金（旧生	200	200

【補助金】

補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額		

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大中小細	0070	包括の支援体制整備事業				(簡略番号：013858)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	經常的経費		事業の種類		事業		
補助单独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- ・地域住民が抱える複合的・複雑化した生活課題に対し、分野や制度の枠を超えて対応できる包括的な支援体制を整備することを目的とする。
 - ・高齢、障害、子育て、生活困窮等の各分野の関係機関が連携し、相談者の属性や課題にかかわらず、切れ目のない支援を提供できる体制を構築するとともに、地域全体で住民を支える仕組みの強化を図る。
- ※包括的支援体制整備事業：社会福祉法第106条の3
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- ・ずっと住みたいむらを目指し「包括的支援体制整備事業」の機能強化を行う。
 - ・介護・障害・こども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一本化し、機能強化を図るとともに、福祉以外の他分野を含めた地域内での連携・協働を図る。
（機能集約化アプローチによる包括的な支援体制整備モデル事業）
3. 本年度事業の内容
- ①包括的支援体制整備事業
- ・分野や制度の枠を超えた包括的な相談支援体制を運営し、複合的な課題を抱える住民からの相談を受け止め、適切な支援につなぐ。
 - ・関係機関による支援調整やケース検討を通じて多機関連携を強化するとともに、連携会議や研修を行い、地域全体で住民を支える包括的支援体制の充実を図る。
- ②機能集約化アプローチによる包括的な支援体制整備モデル事業
- ・分野別に分散する相談・支援調整等の機能を集約し、複合的な課題に一体的に対応する体制の構築を図り、持続可能な支援体制について検討する。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ＜前年度の成果・活動実績＞
- ・重層的支援会議や支援会議を行い、ケースの共有や地域課題の分析を行った。
 - ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、地域づくり事業を事業者に業務委託を行い地域課題の抽出、分析及び居場所づくりの取り組みを行った。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | | |
|------|-----|-------------------------|---------|
| 国 | 2/3 | 包括的な支援体制の整備モデル構築支援事業補助金 | 3,000千円 |
| 一般財源 | | | 3,397千円 |

社会福祉総務費		所属 0101100200-0000 福祉保健課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,397	20,507	△14,110	17,379	12,403
国庫支出金	3,000	9,874	△6,874	10,624	
県支出金		3,825	△3,825	4,200	
地方債					
その他					
一般財源	3,397	6,808	△3,411	2,555	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,277	3,277	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	688	688	18 負担金、補助及び交付金	88	88
04 共済費	602	602	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	44	44	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	48	48	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,320	1,320	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	330	330	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,397	6,397

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	包括的な支援体制の整備モデル構築支援事業補助金				
補助基本額		補助率	50.0%	補助金額	

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大中小細	0030	介護予防・地域ささえあいサポート拠点事業（簡略番号：014732）				
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類 事業				
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）

子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄り、交流・相談・活動ができる地域の居場所を整備し、住民同士の支え合いと世代間交流を促進を図ります。

介護予防のみならず、子育て支援、見守り活動、孤立防止、生活支援等を一体的に実施することで、地域課題の早期発見・早期対応を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指します。
 2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - ・介護予防・地域ささえあいサポート拠点の安定運営と利用者層の拡大を図り、地域に定着する居場所としての基盤を確立することを目指します。
 - ・関係機関との連携体制を構築し、地域課題の早期把握につながる体制整備を行います。
 3. 本年度事業の内容
 - ①生活支援体制整備事業

自治会公民館などを中心とした通いの場において、まくれんカラダ体操を実施し、高齢者等の筋力維持・向上を図る。
 - ②生活困窮者等のための地域づくり事業

居場所の開設・運営を通じて交流機会を提供し、見守りや相談支援を行うとともに、関係機関と連携した地域の支援体制を構築する。
 - ③ひきこもり等孤立・孤独対策事業

相談支援、居場所の提供、家族支援及び関係機関連携を通じて、社会とのつながりを回復し、孤独・孤立の解消と段階的な社会参加の促進を図る。
 4. 前年度の成果・活動実績・課題

<前年度の成果・活動実績>

 - ・国のモデル事業補助金を活用し、村社会福祉センター、村デイサービスセンター、筋力向上トレーニングルームを活用した「介護予防・地域ささえあいサポート拠点」を整備した
 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国	1/2	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	5,784千円
県	1/2	鳥取県市町村孤独・孤立解消支援事業補助金	2,000千円
負担金		南部箕蚊屋広域連合負担金	3,000千円
一般財源			9,451千円

22 高齢者福祉費		所 属 0101100200-0000 福祉保健課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	20,235		20,235	50,966	
	国庫支出金	5,784		5,784	50,000	
	県支出金	2,000		2,000		
	地方債					
	その他	3,000		3,000	966	
	一般財源	9,451		9,451		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	1,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料	26,909	19,231	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	27,913	20,235

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				
補助基本額	11,568	補助率	50.0%	補助金額	5,784

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	
事業	大	0034 がんばる地域プラン事業				(簡略番号：009807)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費			事業の種類	事業		
補助単独区分	単独事業			目的区分	農一業一その他		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 - 令和8年度までの5か年度において、プランに位置付けられた各種事業に取り組むことにより、農業基盤の強化や農業生産性の向上、多様な担い手の確保を図る。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - 見直し後の「がんばる地域プラン」に盛り込まれた事業を実施することにより、持続可能な地域農業の構築を目指す。
3. 本年度事業の内容
 - ソフト事業関係 6,294千円
 - ・農業将来ビジョン推進本部運営
 - ・土壌調査・施肥設計支援事業
 - ・村の宝づくり事業
 - ・環境維持支払交付金事業
 - ハード事業関係 3,900千円
 - ・踏んばる農家プラン事業
 - ・村の宝づくり事業
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - 農作業お助け隊による農作業のマッチング等
 - 推進本部の事務局体制の不足
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
 - 県支出金 1/2又は1/3 がんばる地域プラン事業費補助金 3,788千円
 - 一般財源 6,406千円

3 農業振興費		所 属 0101150200-0000 建設産業課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	10,194	9,595	599	9,838	4,257
	国庫支出金					
	県支出金	3,788	3,982	△194	3,982	
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,406	5,613	793	5,856	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,181	2,181	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,075	1,075	18 負担金、補助及び交付金	5,810	5,810
04 共済費	715	715	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	60	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	33	33	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料	300	300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,194	10,194

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款		06 商工費		項		01 商工費		目		01 商工振興費		所屬		0101050100-0000 総務課	
事業	大中小細	0001 商工振興		(簡略番号：001012)						区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
										事業費	6,025	5,307	718	2,138	2,677
										国庫支出金					
										県支出金					
事業期間		令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経				地方債			
経費区分		經常的経費		事業の種類		一般経費				その他		4,068	4,217	△149	4,217
補助単独区分		単独事業		目的区分		商一その他				一般財源		1,957	1,090	867	△2,079

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
中小事業所が安定して経営できるとともに地域経済が活性化している。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
商工団体と連携し、中小事業所の経営安定の向上を目指す。
3. 本年度事業の内容
- ・米子市勤労者福祉サービスセンター会費負担 25千円
 - ・米子日吉津商工会運営補助 1,840千円
 - ・工場誘致協力費 60千円
 - ・マル経融資補助 32千円
 - ・中小企業小口融資預託 4,068千円
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ・金融支援や商工団体への補助等の実施により、中小企業所の経営安定等が図られた。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | |
|-----------------|---------|
| 諸収入（小口融資預託元利収入） | 4,068千円 |
| 一般財源 | 1,957千円 |

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,327	1,957
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	4,068	4,068
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,395	6,025

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	06	商工費	項	01	商工費	目	
事業	大中小細	0010	地方創生2.0新たな産業づくり事業			(簡略番号：014669)	
事業期間	令 7. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費			事業の種類 事業			
補助単独区分				目的区分 商一その他			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 日古津村の新たな産業を生み出すため、農産物等を加工して特産品をつくり、新たな日古津村のPRと雇用の創出など、地方創生2.0を推進することを目的とする。
 2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 村内の事業者と協力して地域資源を活用した新商品や新メニューを開発するとともに、売上向上のための販路開拓を行う。また、農産物等の加工所を整備する。
 3. 本年度事業の内容
 （委託予定事業）【国庫1/2】

・農業、食品加工、観光事業者の協力による魅力的な商品の共同開発	6,600千円
・都心部での展示即売会開催、デジタル媒体の活用を含む広告宣伝	2,000千円
・令和7年度に作成したホームページでの村の観光・特産品の魅力発信	4,000千円

 （村直営補助事業）【国庫1/2】

・村内の店舗等と連携した地元の食材・産品を使ったメニュー・商品開発	1,200千円
-----------------------------------	---------

 （村直営事業）【国庫1/2 ※職員1名分80千円は単村】

・イチジク栽培推進のための先進地視察研修 80千円×11人	880千円
・イチジク栽培に係る研修 講師謝金旅費交通費100千円×2回×2人	400千円
 4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - 成果・活動実績
 - ・株式会社ひえづ村づくり公社（村50%出資）が令和7年5月に設立。
 （株式会社ひえづ村づくり公社への委託事業・補助事業）
 - ・村アンテナ店舗「ひえづマルシェ」オープン。・イチジク栽培の先進地視察実施。
 - ・ブランディングセミナー及び創業塾開催。・販路開拓、村のプロモーション実施。
 - ・県外での展示即売会開催等による特産品のPR・村内の事業者や特産品のPR動画制作。
 - ・村公式ホームページとは別に村の魅力発信のためのホームページ作成。
 （村直営補助事業）
 - ・新メニュー開発支援補助金により、3つのメニュー（商品）が開発。
 - 課題
 - ・村の魅力や特産品等の情報発信のためのアンテナ店舗やホームページの活用。
 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国庫1/2	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	7,500千円
寄付金	地方創生応援寄付金	1,000千円
一般財源		6,580千円

1 商工振興費		所 属 0101050100-0000 総務課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	15,080	763	14,317	59,699	
	国庫支出金	7,500		7,500	30,875	
	県支出金					
	地方債				20,000	
	その他	1,000		1,000	200	
	一般財源	6,580	763	5,817	8,624	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,200	1,200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	400	400	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	880	880	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12,600	12,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15,080	15,080

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

(単位：千円)

款	06	商工費	項	01	商工費	目	
事業	大中小細	0010 地方創生2.0新たな産業づくり事業				(簡略番号：014669)	
事業期間	令 7. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費		事業の種類	事業			
補助単独区分			目的区分	商一その他			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 日吉津村の新たな産業を生み出すため、農産物等を加工して特産品をつくり、新たな日吉津村のPRと雇用の創出など、地方創生2.0を推進することを目的とする。
- より効果的に村内で生産されたものを村外に販売する「外部経済ビジネス」の拡大につなげる。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- 栽培・経営モデルの検証・確立、新規就農者の確保を目的に、村で加温栽培の試験ハウスを整備する。
- 村内の事業者や創業希望者に対してニーズに応じた個別支援（専門家派遣等）を行う。
3. 本年度事業の内容
- 農業用ハウスの整備
- 令和7年度にイチジク栽培先進地の視察を行ったところ、村内でのイチジク栽培に意欲のある者（新たな農業従事者候補）等が見つかり、また、農業関係者の意見も踏まえて、イチジク栽培を推進する方針。
- 栽培・経営モデル（イチジクの加温栽培で時期をずらして出荷し、通常より高値での生果の出荷するもの）の検証・確立、新規就農者の確保を目的とした加温栽培の試験ハウス（大・小 各1棟）を整備する。
- 【村直営】工事請負費【国庫1/2】
- 試験ハウス（大・小 各1棟）整備 41,101千円
- 個者支援
- 商工会と連携して、村内の事業者や創業希望者に対して、商品開発・販路開拓・人材育成等ニーズに応じた個者支援（専門家派遣等）を行う。
- 報償費【国庫1/2】 100千円×3回×3者
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 成果・活動実績・課題
- 当初予算概要書に記載の通り
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- 国庫1/2 地域未来交付金 21,000千円
- 一般財源 21,001千円

1 商工振興費		所属 0101050100-0000 総務課				
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為金額	補正後の予算残額
	事業費	42,001	15,080	57,081	12,600	44,481
	国庫支出金	21,000	7,500	28,500		
	県支出金					
	地方債					
	その他		1,000	1,000		
	一般財源	21,001	6,580	27,581		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	900	900	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	41, 101	41, 101			
15 原材料費			合 計	42, 001	42, 001

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0041	移住定住支援事業				(簡略番号：012917)
	中						
	小細						
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費			事業の種類 事業			
補助単独区分				目的区分	総一総一その他		

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- ・ 仕事、住まい、結婚を総合的にサポートし、IJUターン及び移住定住の促進に取り組む
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- ・ 仕事、住まい、結婚を総合的にサポートする「移住定住総合相談窓口」を開設し各関係機関や団体等と連携して支援を行う。
 - ・ 本村へ移住し、住宅を取得した世帯への継続した経済的支援を行う。
3. 本年度事業の内容
- 結婚・子育て世帯等定住促進補助金 500千円×13世帯
- 本村に移住して5年以上経過し、専用户建て住宅及び兼用住宅（新築・中古）を取得して3年以上経過した世帯に支援金を給付する。
- 補助額：1世帯上限50万円（夫婦：20万円、子ども1人：10万円加算）
- ※令和6年度までに「結婚・子育て世帯等応援補助金」の交付を受けた世帯が対象
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 〈実績〉
- 令和7年度：8件
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|-----|----------------|---------|
| 寄附金 | 地方創生応援寄附金 | 2,000千円 |
| 繰入金 | 夢はぐくむ村づくり基金繰入金 | 4,500千円 |

5 企画費		所属 0101050100-0000:総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	6,500	6,698	△198	3,498	1,383
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,500	2,500	4,000	500	
	一般財源		4,198	△4,198	2,998	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,500	6,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,500	6,500

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款		02 総務費		項		01 総務管理費		目		05 企画費		所属		0101050100-0000 総務課	
事業	大中小細	0027 自治基本条例推進事業 (簡略番号：008293)						財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
									事業費	120	165	△45	165	45	
									国庫支出金						
									県支出金						
事業期間		令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経		臨時					
経費区分		経常的経費		事業の種類		事業									
補助単独区分		単独事業		目的区分		総一総一その他									

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
自治基本条例を推進することで住民主権、人権の尊重、情報の共有、参画と協働など、村民主体の村づくりが進み、また村民と行政とがより良いパートナーとなって活動していくことを目的とする。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
「村民が主役の村づくり」の実現を目指し、年間を通じて村民に対し「自治基本条例」の周知を行う仕組みの検討を行う。
3. 本年度事業の内容
 - ・自治基本条例推進委員会の開催
 - ・小学6年生を対象に自治基本条例講座
4. 前年度の成果・活動実績・課題
＜前年度の成果・活動実績＞
 - ・自治基本条例推進委員会の開催（4回）
 - ・自治基本条例説明会（10月 小学6年生）
 - ・自治基本条例周知
（広報誌掲載、ヴィレステひえづにて説明会内容報告および自治基本条例啓発活動、意見箱の設置）
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
一般財源 120千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	90	90	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	30	30	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	120	120

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0022	コミュニティ活動支援事業（地域政策事業）（簡略番号：003117）			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費		事業の種類 事業			
補助単独区分			目的区分 総一総一その他			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- ・自治基本条例に基づき、コミュニティの一層の推進を図る。
 - ・自治会活動を円滑に遂行する。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- チャレンジサポート地域事業補助金等、コミュニティ支援の補助金を広く周知し、地域づくりに意欲のある団体への支援を行い、地域活性化を図る。
3. 本年度事業の内容
- ・自治会等のコミュニティ活動の活性化を支援する。
【自治会長活動謝礼金】 1,440,000円
【自治会への補助金の支払い】
 - ・自治会活動補助金（3,120,000円）
（均等割15%、人口割85%で各自治会へ支払い）
 - ・自治会活動支援補助金（修繕費・新設費・備品購入費）
（事業費の1/2補助、下限50,000円～上限150,000円）
 - ・自治会活動支援補助金（ごみ置き場の修理等）
（事業費を全額補助、限度額10,000円）
【日吉津村チャレンジサポート地域事業補助金（住民参画による事業）】
 - ・新規事業 限度額100,000円×5団体（必要経費を全額補助）
 - ・継続事業 限度額50,000円×5団体（必要経費の1/2を補助）
 - ・宝くじ助成【一般コミュニティ助成事業】限度額250万円（必要経費の10/10を補助）
今吉自治会（エアコン及び公民館備品購入）
4. 前年度の成果・活動実績・課題
- 【自治会活動支援補助金（修繕費・新設費・備品購入費）】 ※12月現在
- ・4件（補助額 185,000円）
- 【自治会活動支援補助金（ごみ置き場の修理等）】 ※12月末現在
- ・9件（補助額 97,962円）
- 【日吉津村チャレンジサポート地域事業補助金】 ※12月末現在
- ・新規事業 3件（補助額 300,000円）
 - ・継続事業 2件（補助額 67,460円）
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
- | | | |
|------|----------------|---------|
| 繰入金 | 夢はぐくむ村づくり基金繰入金 | 4,470千円 |
| 諸収入 | コミュニティ助成事業助成金 | 2,500千円 |
| 一般財源 | | 1,520千円 |

5 企画費		所属 0101050100-0000:総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	8,490	6,000	2,490	5,385	5,409
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,970	3,720	3,250	3,720	
	一般財源	1,520	2,280	△760	1,665	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,970	6,970
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,490	1,490	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	30	30	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,490	8,490

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大中小細	0038	地域魅力発信事業				(簡略番号：011674)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費		事業の種類		事業		
補助単独区分	単独事業		目的区分	総一総一その他			

【事業概要】

- ### 1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
- 本村のもつ魅力や特色、文化などについて再確認、発見、収集、磨き上げを行い、地域への愛着とブランド力の向上を図り、村内及び村外への発信をより効果的に行うことを目指す。
- ### 2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
- ・日吉津村の持つ地域のイメージをブランディングし、地域ブランド力の向上を図る。
 - ・村外の方に伝わりやすく、かつ訪れたくなるような魅力発信を行い、本村の価値の向上を図る。
- ### 3. 本年度事業の内容
- ・総合パンフレットリニューアル（海浜エリア、うなばら荘、公社等盛込む）。
 - ・ホームページを活用し、行政情報や魅力の発信を行う。
 - ・LINEやInstagramでの情報発信をより効果的に行うため、ルール作りなど整備を行う。
- ### 4. 前年度の成果・活動実績・課題
- ・若い世代や村外の方でも情報を入しやすい各種SNSの更新を一部の職員しかしておらず、工夫が必要。（幅広く情報を共有するため。）
 - ・ホームページリニューアル（新規事業者へ委託）。
 - ・ショッピングモールへのパンフレット配架。

5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国庫支出金	地域未来交付金	481千円
諸収入	LINEスタンプ販売料金収入	1千円
一般財源		481千円

5 企画費		所属 0101050100-0000:総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	963	2,427	△1,464	2,975	1,105
	国庫支出金	481	727	△246	1,001	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1	1		1	
	一般財源	481	1,699	△1,218	1,973	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	525	525	25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	435	435	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	963	963

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大中小細	0038	地域魅力発信事業			(簡略番号：011674)	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費		事業の種類 事業				
補助単独区分	単独事業		目的区分 総一総一その他				

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
本村のもつ魅力や特色、文化などについて再発見、発見、収集、磨き上げを行い、地域への愛着とブランド力向上を図り、村内及び村外への発信をさらに効率的かつ効果的に行うことができる、利便性の高いホームページを目指す。
2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 - ・すべての職員が村内の方に向けた地域情報や、村外の方への魅力発信をより効率的に行うことができるよう利便性の向上を図る。
3. 本年度事業の内容
 - ・ホームページでの情報発信をより効率的かつ効果的に行うことができるよう、仕様を整える。
4. 前年度の成果・活動実績・課題
 - ・新規事業者によりホームページがリニューアルしたが、更新の際専門的な知識が必要な仕様になっている。
 - ・どの職員でも簡単に操作でき、村内外の方に分かりやすい情報を発信することができるよう工夫が必要。
 - ・ホームページ内に残しておく必要がない頁や項目の精査作業。
5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）
国庫支出金 地域未来交付金（シティプロモーション事業） 1,150千円
一般財源 1,150千円

5 企画費		所属 0101050100-0000:総務課				
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	2,300	963	3,263	396	2,867
	国庫支出金	1,150	481	1,631		
	県支出金					
	地方債					
	その他		1	1		
	一般財源	1,150	481	1,631		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,300	2,300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費					
			合 計	2,300	2,300

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大中小細	0043 地方創生マネジメント事業				(簡略番号：012925)
事業期間	令 6. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費		事業の種類 事業			
補助単独区分	補助事業		目的区分 総一総一その他			

【事業概要】

1. 事業の目的（事業期間の最終目標）
 日吉津村の魅力を再発見し、その魅力の村内外への発信などを核となて行う
 地方創生支援マネージャーを民間から受け入れる。
 その活動を通じ日吉津村のファン拡大、関係人口創出など地方創生を推進する。
 2. 事業の成果目標（その年度の1年間の目標）
 地方創生支援マネージャーが令和8年3月末もって急に退職したことにより、委託実施が
 困難になったことから、シティマネージャーの役割を細分化し、目的別に業務を直営若し
 くは委託し実施することで、より効果的に事業を実施する。
 3. 本年度事業の内容
 - ①魅力・特色・文化等情報発信事業
 - ・県内で活躍するインフルエンサーや様々なメディア等へ委託し、本村のもつ魅力や特色
 文化、イベントなどについて、村内外へ幅広いコンテンツにより情報を発信する。
 - ②地域住民の愛着醸成事業
 - ・村の花であるチューリップをハウス栽培し時期を早めて栽培。プリザーブドフラワーと
 して加工し、日吉津小学校を卒業する6年生へ「ふるさと日吉津から永遠に変わらない想
 いをこめて」記念品として贈呈する。
 - ・昨年度ブランド化した「夏香鮎」のつかみ取りイベントを実施し、鮎の生態や川の環境
 についてのミニ講などを通じてふるさとへの愛着醸成を図る。（村外者（子ども連れ家
 族）も対象とし、③「ひえづのファンづくり」も兼ねる。）
 - ・「日吉津村の魅力」を題材に絵画コンクールを実施し、グランプリ受賞作品で日吉津村
 PRグッズを作成し、③「ひえづのファンづくり」事業にて、ノベルティとして配布する。
 - ③「ひえづのファンづくり」事業（ふるさとチョイス大感謝祭へ参加し、「ひえづのファ
 ン」拡大）
 4. 前年度の成果・活動実績・課題
 5. 財源の説明（特定財源の計算根拠等）

国庫1/2 地域未来交付金（※当初予算で計上済）	4,000千円
一般財源	4,000千円

5 企画費		所属 0101050100-0000:総務課				
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費		8,000	8,000		8,000
	国庫支出金		4,000	4,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,000	4,000		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	110	110	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	281	281	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	870	870	25 寄附金		
11 役務費	529	529	26 公課費		
12 委託料	△1,990	△1,990	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	200	200	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	0	0

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額